

町長の選挙公約



佐藤幸一議員

「学校給食費の無料化」と「義務教育費負担ゼロ」について伺う。

- ① 学校給食法に抵触することはないか。
- ② 給食費無料化を実施した場合の財源の手当てについて伺う。
- ③ 義務教育費に対する町長の基本的な考え方を伺う。
- ④ 修学旅行費の公費負担に対する過去の議論をどのように捉えているか。
- ⑤ 義務教育費を全額公費負担とした場合の総額と財源の手当てについて伺う。

阿部町長
① 給食費を無償化している自治体では、給食費相当額を補助金として保護

者に支出することで実質的な無償化を行っている。この方法であれば学校給食法の規定に抵触することはない。

③ どのような家庭環境にあっても基本的な生活習慣を身に付け、自分の可能性を伸ばし、成長し、未来の清水町を支える人材になってほしいと考え、子育て世帯の経済的な重圧感を軽減するための施策として義務教育費負担ゼロの町を目指す。

④ 過去の議論は記憶しており、本町では平成21年から修学旅行費の一部助成を行っている。義務教育に係る費用の助成拡大を目指して、4月以降、プロジェクトチームを立ち上げて検討していきたい。

⑥ 総額については、た

までを町で負担するのかが決まっていないので正確な金額ではないが、大ざっぱに計算して1千万円程度かかると見込み、財源の手当てについては給食費無償化と同じ。

増加と低年齢化が進む不登校への対応



木村好孝議員

道内における不登校の小中学生は2015年度に最多となり、小学生が初めて高校生を上回るなど、その後も増加傾向が続いている。

① 本町における過去5年間の不登校の実態と学校及び教育委員会の具体的な対応を伺う。

② 不登校対策などの「教育機会確保法」について、教育委員会の考えと対応を伺う。

③ 文部科学省の有識者

めて示していきたい。

② 多種多様な町民の要望にこたえるには組織強化が必要で、職員のスキルアップが最も重要。自己啓発もきめ、様々な機会を通じて職員が研修に参加できるように、体制を強化していきたい。

③ 会員や行政との連携、高齢化や災害に対応した地域づくりの在り方をきめ、住民組織に対し今まで以上に問題を提起して協議していきたい。

特に防災に関しては、町内会に担当職員を置くという部分も含め、前向きに検討していきたい。

④ 新しい施設が整備できるまでの間は適宜に必要な修繕を行い、子どもたちが安全に過ごすことができるように配慮する。

⑤ 町を良くしたいという思いはどの候補者も同じで、私の政策と一致する点があり、取り入れることが町民の幸福につながることであれば検討する必要は十分にある。

阿部新町政 公約実現への道筋



原 紀夫議員

対しては町長部局を通じて要請書を提出していき、**阿部町長**
③ 現在も金銭的に余裕のない世帯には就学援助制度を利用させていただき、この制度を更に運用するとともに、全この子どもたちがどこにいても等しく教育を受けられるよう、国の支援を要望していきたい。

町長が示した「5つの約束」の中で示されている「町民が主体的なまちづくりについて、現段階で考えている範囲で伺う」清水町まちづくり計画は10か年の計画であり本年で7年目を迎えるが、新たなまちづくり計画策定について考え方を伺う。

- ② 役場組織の機能強化をどのように図っていくのか伺う。
- ③ 高齢化が進む中で現行の町内会組織に対する考えを伺う。
- ④ 保育所の老朽化による危険性を指摘していたが、現状での考え方や、新設までの間に別施設で保育を行う考えはないか伺う。
- ⑤ 過去の町長選挙において果敢に挑んだ3名の若手候補と定期的な会合を持ち、意見交換をするなどの方法で町を二分した過去を拭い去る努力をしてほしいと考えるがいかがか。

阿部町長
① 新たなまちづくり計画の策定は任期中にすべき重要な課題である。公約の5つ目「町民対話を重視した新たなまちづくりに挑戦する」とあるように、町民と情報共有しながら、協働によるまちづくりを進めたいと思っており、具体的な計画については今後改

めて示していきたい。

② 多種多様な町民の要望にこたえるには組織強化が必要で、職員のスキルアップが最も重要。自己啓発もきめ、様々な機会を通じて職員が研修に参加できるように、体制を強化していきたい。

③ 会員や行政との連携、高齢化や災害に対応した地域づくりの在り方をきめ、住民組織に対し今まで以上に問題を提起して協議していきたい。

特に防災に関しては、町内会に担当職員を置くという部分も含め、前向きに検討していきたい。

④ 新しい施設が整備できるまでの間は適宜に必要な修繕を行い、子どもたちが安全に過ごすことができるように配慮する。

⑤ 町を良くしたいという思いはどの候補者も同じで、私の政策と一致する点があり、取り入れることが町民の幸福につながることであれば検討する必要は十分にある。

よる「フリースクール等に関する検討会議」の審議経過報告にある、フリースクールと学校、教育委員会との連携についてどう捉えるかを伺う。

伊藤教育長
① 過去5年間の本町における不登校の児童・生徒数は、平成23年10名、平成24年6名、平成25年10名、平成26年5名、平成27年8名、平成28年7名を確認している。

学校では、担任教諭等が家庭訪問や電話連絡により、本人や保護者等との関係構築に努めている。教育委員会では、スクールソーシャルワーカーによるカウンセリングや、教育相談により、家庭の事情や本人の意向を考慮しながら解消に取り組んでいる。

② 全ての都道府県に少なくとも一つは夜間中学の設置を目指す方針が掲げられている。本町においては学齢期を経過した方の学び直し

や就学希望のニーズを把握するまでには至っていないので、今後は北海道における設置の検討状況や本町におけるニーズ等に注視していきたい。

③ 現在、フリースクールに通う児童・生徒はいないが、それぞれの状況に合わせて、フリースクールに通うことが選択肢として有効だと判断される場合には連携していきたい。

就学援助費の入学準備金 前倒し支給を

木村好孝議員

道が実施した「子ども貧困に関する実態調査」の速報値が発表され、都市部の札幌以上に、地方で経済的に余裕のない状況が明らかになった。

① 国や道からの「児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給を」の通知による検討状況を伺う。

② 国の新年度予算案では、要保護世帯に対する就学援助のうち、新入学用品の補助単価引上げを決めているが、要保護世帯にも適用するようについて考えを伺う。

伊藤教育長
① 入学準備期間に支給できるように申請手順を前倒しすると、所得の判断基準が前々年の所得となり、入学年度とかけ離れてしまう。また、転勤等による異動も考えられるので、支援を必要とする世帯の要望や支給に係る課題の克服などについて研究していきたい。

② 要保護世帯にはこれまでも国が示している補助対象費目について支給しており、平成29年度予算には通知された額を計上している。要保護世帯に係る補助金の予算増額や就学援助費の交付税算入額の引上げなど、国に

新町長の政治姿勢と 予算編成



北村光明議員

相手方の都合もあることなので約束はできなから、機会があることに話を伺う努力は惜しまないようにしていきたい。

今定例会で審議予定である平成29年度の予算案は骨格予算となっているが、町長が掲げたマニフェストに關係する政策予算のスケジュールはどのようになるか。

阿部町長
5つの約束と43の宣言を町民に示してきたが、現在実施している事業と重なる部分もあり、事業の継続、拡充、すでに事業が展開できるかについても精査し、準備が整った次第、補正予算として計上したいと考えている。

議会議員の一般質問と答弁

北村光明議員

議会における質問は議員固有の権能として与えられており、執行機関に疑問点をだした所信の表明を求める。それは住民の知る権利を保障するために行われるが、定例会の一般質問と答弁に対する認識を伺う。

① 一般質問通告から答弁までの過程を伺う。

② 町長と担当課・全体との合意形成の道筋を伺う。

③ 答弁後に質問と答弁の検証はどのようするか。

阿部町長
① 一般質問の通告を受けてすぐに庁内会議を開催し、私の基本的な考えを示した上で答弁書の作成を担当課長に指示している。その後、答弁書の内容容について聞き取りを行い、最終的には私がまとめて答弁している。

職員の再任用・再雇用



一般質問で答弁する阿部一男町長

北村光明 議員
災害時における後援職員OBの力量及びそのボランティア活動が見直されるべきと考え、清水町職員の再任用に關す